

清水委員からのご意見

「洪水及び土砂災害の予報のあり方に関する検討会」

(第4回)

令和3年8月24日

清水委員からのご意見

「1. 社会の適切な防災行動や多様なニーズへの対応に向けた予報のあり方」に関するご意見

- 国等の予報によるシングルボイスの方向性は適当だと思われる。
- 市区町村は、国等の予報に加えて、民間気象事業者等の地域に根差した予報を判断材料の一つとして得ることにより、防災対応等の判断の確実性を高めることが可能となる。また、市区町村には必ずしも洪水や土砂災害の専門家がいるわけではないため、国等のホットラインに加えて、民間気象事業者等の専門家としての意見を得ることも有効なのではないか。

「2. 国等による洪水及び土砂災害の予報のあり方」に関するご意見

- 河道内の水位の観測値に影響を受けない降雨の流出解析による広域的な越水・内水のポテンシャルの予測や、堤内地の田畑や防災貯水池における浸水の予測については、結構うまくいくのではないか。
- 国等は、河道内の水位に基づく外水氾濫の予測に加えて、水門操作や河川の合流点の水位なども踏まえた堤内地の内水氾濫の予測についても技術開発を進め、実装に努めていくべきではないか。
- 民間気象事業者等では、河川水位や水門・ダム操作のリアルタイム把握が必須である河道内水位の精緻な予測は難しいのではないか。一方で、広域的な越水や内水のポテンシャルの予報は比較的可能と思われる。官民が技術的な観点からも互いにどのように補完するか明確になれば、民間気象事業者等の技術開発のモチベーションもあがるのではないか。

「3. 民間による洪水及び土砂災害の予報のあり方」に関するご意見

- 洪水予報を許可する方向性について、今回の検討結果を受け、民間事業者等において継続的な予報の提供が可能となり業務の位置づけも明確になる、ということであれば、そのことをわかりやすく示すべき。

「4. 提言」に関するご意見

- 「研究機関や民間気象事業者等における技術開発や予報業務を推進する環境整備」について、国等のデータを提供するだけでなく、今後の技術の進展に沿って官民が互いの技術やそれを踏まえた役割などを共有・協議していく環境も重要。